

研究費配分に関する 教育研究環境検討委員会 アンケート速報



本委員会についてのご意見、ご要望は
jps-office@jps.or.jp

◆アンケート概要◆

日本物理学会（JPS）では2018年8月に会員に対して、研究、教育費についてのアンケートを行いました。本アンケートでは大学規模・種別や職位ごとに研究室の予算状況、研究時間、教育時間の変化、研究情報へのアクセスなどを問うものです。このポスターでは、このアンケートの結果について、報告を行うものです。なお、さらに詳細な内容については今後、学会誌等で公表していく予定です。

◆研究費に関する教育研究環境検討委員会について◆

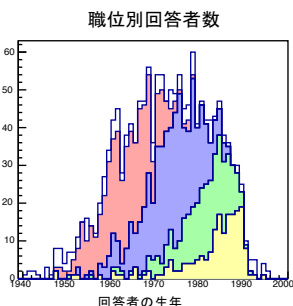
本委員会は、「物理学の研究多様性保持を目的とし、本会会員の教育研究環境の改善のために活動を行う」として、2007年12月の発足しました。その活動内容は次の通りです。

- (1) 研究費配分の公平性を確保するため、会員を取りまく教育研究環境や教育・研究費配分状況に関する調査。
- (2) 調査活動の結果をもとに本会理事会や外部機関に対して必要な提言。
- (3) その他、本委員会の目的および活動に照して適切な活動を行う

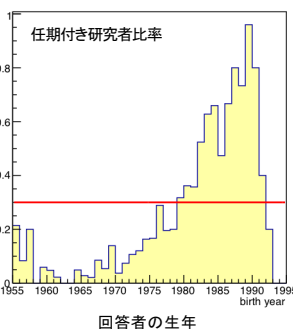
前回の会員アンケートは2007年9月から10月に実施されました。また、科研費の配分状況調査を科研費データベースを元に行っています。

◆回答者の属性から◆

今回の回答者は全体で1515人、教授、准教授、助教の回答数は416人、491人、271人とバランスの良い数となりました。右の図は、横軸が、生まれた年、赤（教授）青（准教授）緑（助教）黄色（PD）若くなるにつれ、職位が低くなる分布になっています。

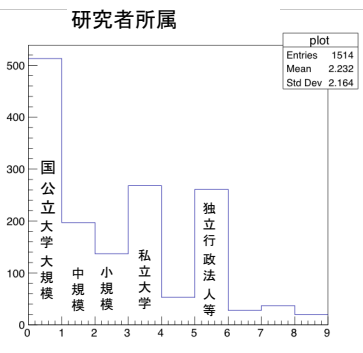


回答者の年齢分布に任期付きの方の年齢分布を重ねると、1980年生まれでも1/3が任期付きで、大学教員の職が不安定になっていることがわかります。年齢の高い任期付き研究者は特任助教、特任准教授と考えられます。



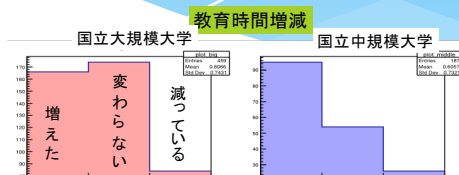
任期付きの研究者の自由記述からは、自由に使える研究費がない、雇用が不安定なため短期で成果をあげる研究しかできない、若手が多いことから一部の研究者に研究資金が集中して、有効に使われていない、といった意見が見られました。

本アンケートでは、国公立大学を大規模大学、中規模大学、小規模大学の3つに分けています。回答者の1/3は大規模大学に所属がありました。また、若手は、大規模大学と、独立行政法人などの研究所に多く所属していました。

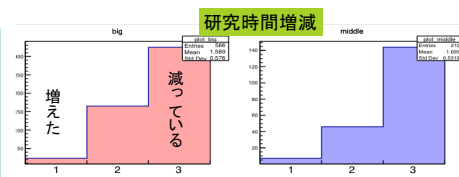


女性の回答数は96人で全体の6.3%で、女性の任期付き比率は男性より多く、また高い年齢まで任期付きの職にある傾向がありました。

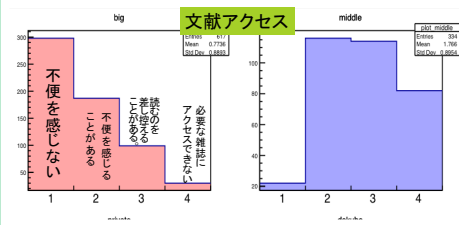
◆疲弊する中規模大学◆



教育時間に関しては、大規模大学では変わらないと答える研究者がいる一方で、中規模大学では多くが増えたと回答

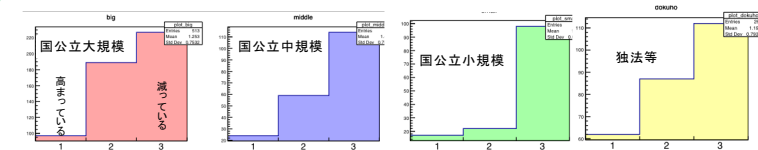


大規模大学でも2/3の研究者が研究時間が減ったと回答



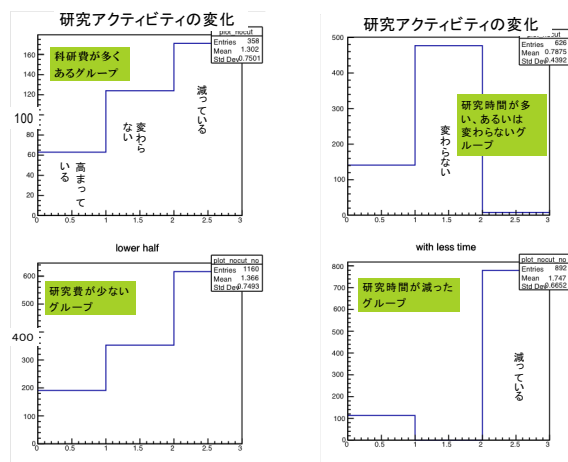
文献へのアクセスは大規模大学では半数は不便と感じないと回答しているが中規模大学では、不便を感じる差し控えることがある人がほとんど。

研究活動の変化については、すべての所属先で研究活動が低下したと回答した人が最も多かった。



1. 研究活動が高まっている
2. 変わらない
3. 減っている

◆研究アクティビティの変化と研究費・研究時間◆



科研費を平均より多くもらった研究者も、多くが研究アクティビティが減少したと回答しています。一方で、研究時間が変わらない、あるいは増えたと答えたグループは、研究アクティビティも増えた、あるいは変わらないと答えています。これは、研究資金だけではなく、研究時間が、大学の研究活動の維持に重要であることを示しています。

◆自由記述について◆

自由記述では研究費の集中に関する不満が約90件、「雑用」に関する記述が約20件「任期」に関するものが約40件ありました。